議案第67号
和解することについて

資料1 和解することについて

令和5年(2023年)10月14日に、雨水管の埋設に伴う掘削工事中に、市庁舎のネットワーク等のケーブルが通る埋設管が切断され、ケーブルが損傷するという事故に関し、申立人が伊丹簡易裁判所に申し立てた、本件事故に係る損害賠償債務の不存在の確認を求める調停について、協議により合意し、和解しようとするもの。

1 議案の概要

(1) 事件名及び管轄裁判所

令和6年(メ)第2号請負代金請求等調停申立事件
伊丹簡易裁判所

(2) 当事者

申立人 工事請負業者
相手方 宝塚市

(3) 解決金金額

872万6183円

(4) 調停案

調停委員会の見解として、申立人と相手方との過失割合が示された。

2 事件の概要

(1) 経過

- ア 市庁舎敷地内の中庭及びロータリー等の整備を行う、整備工事(以下「本件工事」という。)に係る工事請負契約(以下「本件契約」という。)を申立人と市で締結した。
- イ 令和5年(2023年)10月14日 申立人による雨水管の埋設に伴う掘削工事中に、市庁舎のネットワーク等に使用されているケーブルが通る埋設管が切断され、ケーブルが損傷する事故(以下「本件事故」という。)が発生した。
- ウ 本件事故により、市庁舎のネットワーク関連機器が一時使用不能となる損害が発生し、復旧のために1,454万3,638円の費用(以下「損害額」という。)を要した。
- エ 本件事故後、損害額の負担割合について当事者間で協議を行ったが、合意に至らないまま令和6年(2024年)5月31日に本件工事が完了した。
- オ 申立人から本件契約に係る請負代金の請求があったが、本市は、本件事故に係る損害賠償債務が申立人にあるとして、請負代金から損害額を全額留保した金額を同年6月27日に支払った。
- カ その後、申立人から、同年8月8日付けで、本市を相手方として、未払いとなっている請負代金の支払いと、本件事故に係る損害賠償債務の不存在の確認を求める調停が伊丹簡易裁判所に申し立てられた。
- キ 令和7年(2025年)3月7日 第3回調停期日で裁判所調停案(過失割合 市:相手方=7:3)が示された。
- ク 同年5月1日 市の対案(過失割合 市:相手方=6:4)を示した。
- ケ 同年5月9日 申立人が市の対案を受け入れる意向を示した。
- コ 同年5月15日 第5回調停期日で市の対案のとおり進めることに合意した。

(2) 発生した理由

ア 申立人

申立人には工事にあって設置物を破損しない義務があり、ケーブルが認識しえたのに切断した。

イ 市

契約上、事故防止のための情報提供義務があり、それを十分に果たしていない。

(3) 予算

ア 令和6年度に 1,454 万 3,638 円は一般会計から歳入歳出外現金に振り替える処理を行い、歳入歳出外現金で保管した。

イ 今回の6月補正予算(第3号)で、歳入としてはその全額を一般財源に振り替え、また、歳出としては申立人に解決金として損害賠償金を支出するための予算を計上する。

(ア) 歳入 歳入歳出外現金から一般会計に 1,454 万 3,638 円を振り替える予算

① 申立人の過失 4 割相当分 581 万 7,455 円 一般会計予算 損害賠償金

② 本市の過失 6 割相当分 872 万 6,183 円 一般会計予算 その他雑入

(イ) 歳出 解決金として損害賠償金を申立人へ支出する予算 872 万 6,183 円 一般会計予算

3 和解に応じる理由

(1) 調停制度の意義

「民事調停の申立て」とは、民事に関する紛争について、当事者の互譲により、条理にかなない実情に即した解決を図ることを目的に、簡易裁判所等に調停の申立てをするものである(民事調停法1条ないし7条)。(自治体職員のための事例解説 債権管理・回収の手引き)

調停が裁判所に申し立てられると、多くの場合、裁判官や民間の民事調停委員で構成される調停委員会が調停機関となり、紛争当事者の間を仲介し、和解案を提示して、紛争の解決を図る。

裁判と違い白黒つける制度ではなく、当事者が話し合いをして解決を図るもので、双方で妥協点を探りながら円満な解決を目指すものである。

(2) 和解することの検討

ア 調停委員会の見解としては、申立人の過失は一定認めながら、市側の落ち度が大きいという判断であり、市の主張を十分汲んだものとは言えない。

イ 過失割合については、交通事故のように定型化されたものであれば予測可能性があるが、本件のように非定型的なものの場合、予測は困難である。どの事実を重要と考え、どの事実を軽く見るか、人により解釈はさまざまとなりえる。

ウ 市としては、仮に、調停を不調とし、訴訟(債務不存在確認訴訟)した場合、やるだけやったということで、納得感は得られやすいというメリットはある。

エ しかし、市側の納得のいく過失割合が示されるかどうかかわからず、和解案以上に市に過失があったと示されるリスクがある。

オ また、時間と手間と費用がかかり、判決になると遅延損害金も膨らむ点がデメリットとしてある。

カ こういったことから、市としては、調停制度の意義のとおり、双方の妥協案を探りながら早期に解決を図ることとした。ただし調停委員会の和解案そのままの、7対3では応じず、6対4であれば和解してもよいと対案を出すこととした。

4 今後

本会議で議決後、本年7月17日 第6回調停期日をもって調停成立する予定である。